



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 名港海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9357 URL <https://www.meiko-trans.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大山 信二 (TEL) 052-661-8134
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	65,525	9.4	5,415	10.8	6,006	8.3	3,783	2.2
2022年3月期第3四半期	59,871	24.4	4,886	97.7	5,547	80.2	3,704	6.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,266百万円(47.4%) 2022年3月期第3四半期 4,251百万円(23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	126.96	—
2022年3月期第3四半期	124.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	137,649	107,864	75.2
2022年3月期	131,928	102,721	74.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 103,537百万円 2022年3月期 98,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	20.50	31.50
2023年3月期	—	17.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円 本社移転記念配当 2円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△1.6	5,700	△11.7	6,250	△11.9	4,000	△13.5	134.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	33,006,204株	2022年3月期	33,006,204株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,202,199株	2022年3月期	3,202,199株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	29,804,005株	2022年3月期3Q	29,804,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外都市封鎖や半導体不足等により、生産活動が低迷したことで足踏み状態で推移しました。先行きにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢が見通せないなか、資源価格の高騰や急激な為替変動を主因とした物価上昇等により、依然として不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や鋼材等が減少し、輸入は原油等が増加しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、雑貨等の取扱いが増加しましたが、非鉄金属等は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、655億25百万円と前年同期と比べ56億53百万円(9.4%)の増収となりました。

営業利益は、54億15百万円と前年同期と比べ5億28百万円(10.8%)の増益となりました。

経常利益は、60億6百万円と前年同期と比べ4億59百万円(8.3%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、37億83百万円と前年同期と比べ79百万円(2.2%)の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①港湾運送およびその関連

(港湾運送部門)

当部門は、船内作業が減少となりましたが、沿岸作業ならびに海外での取扱いが増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、399億18百万円と前年同期と比べ49億26百万円(14.1%)の増収となりました。

(倉庫保管部門)

当部門は、国内および海外保管貨物の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、85億50百万円と前年同期と比べ15億57百万円(22.3%)の増収となりました。

(陸上運送部門)

当部門は、自動車や鋼材を中心とした内国貨物輸送および欧州域内輸送等が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、96億4百万円と前年同期と比べ4億64百万円(5.1%)の増収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、32億2百万円と前年同期と比べ14億9百万円(30.6%)の減収となりました

(その他の部門)

当部門は、内航海上運送が減少しましたが、前第3四半期連結会計期間よりタンクコンテナおよびタンクローリーの洗浄や保管、メンテナンスを行うタンク事業が開始したことや梱包作業の増加により、取扱いは前年並みとなりました。

売上高といたしましては、29億22百万円と前年同期と比べ9百万円(0.3%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、641億97百万円と前年同期と比べ55億48百万円(9.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は48億45百万円と前年同期と比べ4億79百万円(11.0%)の増益となりました。

②賃貸

当事業は、オフィス賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、13億27百万円と前年同期と比べ1億5百万円(8.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は5億54百万円と前年同期と比べ46百万円(9.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33億97百万円増加し、417億50百万円となりました。これは、現金及び預金が37億円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23億22百万円増加し、958億98百万円となりました。これは、土地が22億14百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて57億20百万円増加し、1,376億49百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19億56百万円減少し、147億10百万円となりました。これは、その他の流動負債が22億90百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億34百万円増加し、150億74百万円となりました。これは、長期借入金が22億5百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて51億42百万円増加し、1,078億64百万円となりました。これは、利益剰余金が26億66百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,236,361	21,936,610
受取手形及び売掛金	14,652,372	14,853,417
電子記録債権	687,489	803,287
未収還付法人税等	95,329	172,154
その他	4,707,479	4,017,721
貸倒引当金	△26,292	△32,556
流動資産合計	38,352,740	41,750,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,412,704	72,616,541
減価償却累計額	△35,085,900	△36,743,862
建物及び構築物(純額)	36,326,803	35,872,679
機械装置及び運搬具	16,582,685	16,688,677
減価償却累計額	△12,679,648	△13,142,963
機械装置及び運搬具(純額)	3,903,037	3,545,714
土地	26,004,786	28,218,853
リース資産	865,791	748,446
減価償却累計額	△648,988	△584,057
リース資産(純額)	216,803	164,389
使用权資産	760,872	1,607,284
減価償却累計額	△170,831	△285,312
使用权資産(純額)	590,041	1,321,971
建設仮勘定	217,006	741,667
その他	2,389,395	2,528,355
減価償却累計額	△1,533,285	△1,731,499
その他(純額)	856,109	796,856
有形固定資産合計	68,114,589	70,662,131
無形固定資産		
ソフトウェア	189,567	156,491
ソフトウェア仮勘定	122,696	244,054
リース資産	5,197	3,558
その他	42,248	40,837
無形固定資産合計	359,709	444,942
投資その他の資産		
投資有価証券	20,765,863	20,348,003
長期貸付金	624,640	605,150
繰延税金資産	754,603	762,243
退職給付に係る資産	1,176,947	1,191,489
その他	1,984,305	2,089,629
貸倒引当金	△205,139	△205,138
投資その他の資産合計	25,101,221	24,791,377
固定資産合計	93,575,520	95,898,451
資産合計	131,928,260	137,649,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,442,523	5,089,324
短期借入金	2,500,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	247,444	589,756
リース債務	232,250	932,286
未払法人税等	846,241	258,777
賞与引当金	1,749,135	880,902
その他	5,649,190	3,359,067
流動負債合計	16,666,785	14,710,115
固定負債		
長期借入金	3,547,687	5,752,907
リース債務	574,109	596,159
繰延税金負債	1,395,680	1,688,857
役員退職慰労引当金	8,411	9,566
退職給付に係る負債	4,100,613	4,107,535
資産除去債務	2,037,165	2,048,982
未払役員退職慰労金	179,625	179,625
その他	696,605	690,783
固定負債合計	12,539,897	15,074,417
負債合計	29,206,683	29,784,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,597,043	1,597,043
利益剰余金	90,103,348	92,769,643
自己株式	△2,304,833	△2,304,833
株主資本合計	91,746,264	94,412,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,704,605	7,543,331
為替換算調整勘定	△870,030	1,429,946
退職給付に係る調整累計額	205,503	151,892
その他の包括利益累計額合計	7,040,078	9,125,170
非支配株主持分	3,935,234	4,326,824
純資産合計	102,721,576	107,864,553
負債純資産合計	131,928,260	137,649,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	59,871,936	65,525,578
売上原価	47,729,448	52,936,568
売上総利益	12,142,488	12,589,009
販売費及び一般管理費	7,255,757	7,173,758
営業利益	4,886,731	5,415,251
営業外収益		
受取利息	8,656	16,579
受取配当金	678,721	771,155
為替差益	23,328	79,746
その他	98,354	118,251
営業外収益合計	809,061	985,732
営業外費用		
支払利息	17,759	26,520
持分法による投資損失	88,759	359,084
その他	42,011	8,563
営業外費用合計	148,530	394,168
経常利益	5,547,262	6,006,814
特別損失		
固定資産解体費用	-	152,254
投資有価証券評価損	-	3,739
特別損失合計	-	155,993
税金等調整前四半期純利益	5,547,262	5,850,820
法人税、住民税及び事業税	1,198,353	1,346,365
法人税等調整額	484,751	443,566
法人税等合計	1,683,105	1,789,932
四半期純利益	3,864,156	4,060,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	160,029	276,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,704,127	3,783,944

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,864,156	4,060,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,419	△163,652
為替換算調整勘定	347,987	2,365,551
退職給付に係る調整額	△54,388	△55,818
持分法適用会社に対する持分相当額	5,022	59,140
その他の包括利益合計	387,041	2,205,220
四半期包括利益	4,251,198	6,266,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,115,956	5,869,036
非支配株主に係る四半期包括利益	135,241	397,072

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、主に有形固定資産の「使用権資産」が778,813千円、流動負債の「リース債務」が688,795千円、固定負債の「リース債務」が135,547千円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,649,641	1,222,295	59,871,936	—	59,871,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,700	346,367	349,067	△349,067	—
計	58,652,341	1,568,662	60,221,003	△349,067	59,871,936
セグメント利益	4,366,142	508,582	4,874,724	12,006	4,886,731

(注) 1. セグメント利益の調整額12,006千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,197,759	1,327,818	65,525,578	—	65,525,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,700	410,979	413,679	△413,679	—
計	64,200,459	1,738,797	65,939,257	△413,679	65,525,578
セグメント利益	4,845,350	554,947	5,400,298	14,952	5,415,251

(注) 1. セグメント利益の調整額14,952千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。